

FY24 Q4 決算発表後に多かったご質問とご回答**全体**

- Q 金融庁が上場企業に対して、株主総会前に有価証券報告書（有報）を開示するよう要請している動きに注目が集まっています。有報の早期開示は、いつ頃から、どのようなきっかけで始められたのでしょうか？
- A 当社は2013年3月期より有報の早期開示を行っています。2010年3月期のIFRS導入時に海外子会社等から収集する決算情報の収集のシステム化が大きく進展したことがきっかけとなっています。なお、有報の早期提出により、時間的なゆとりを確保し、海外子会社等とのコミュニケーション強化や決算情報の収集過程の改良など、次年度に向けての活動に目を向けることが可能となっています。
- Q 米国トランプ政権の経済政策の一環である、関税の影響はどの程度ありますでしょうか。
- A 当社のアメリカ向け売上比率は15%程度であり、製品としてはメガネレンズ、内視鏡、マスクブランクスです。現段階では、2025年4月9日に発表された、「90日間ベースライン関税の10%」が適用されており、主に価格転嫁を行って対応しています。最終的な関税率や引き上げ幅は、90日後に当たる7月9日のトランプ政権の発表を待つほかなく、引き続き注視してまいります。
- Q 配当について、配当性向40%の累進配当を決定されたとのことですが、それにより自社株買いが減ってしまうのでしょうか。
- A 自社株買いと配当を合わせた総還元額がフリーキャッシュフローの100%となることを目指す方針に変更はありません。総還元額のなかで配当の比率が増えますので、自社株買いの比率は低下することとなりますが、持続的な利益成長を通じて自社株買いの絶対額の拡大を目指していきます。

メガネレンズ

- Q トランプ関税において、HOYAは競合と比べて不利な立場なのでしょうか。
- A 当社の主な生産国はベトナム/タイ/フィリピンであり、一方、競合は北米においても生産拠点を有しているという理解です。しかしながら、メガネレンズのサプライチェーンは複雑で、付加価値がどこで発生したか、実態としての生産地はどこか、といった点も関わってくるため、なかなか単純に申し上げられません。

ブランクス

- Q DUVブランクスの売上が伸びているようですが、背景には何があるのでしょうか。
- A 3nm世代のテーブアウト活動において、ハイエンドDUVブランクスの需要が増加していることによるものと推測しています。また、中国市場における需要増も想定されます。当社からの中国市場向けのDUVブランクスの直接売上は非常に小さいですが、外部マスクショップ経由で中国市場に供給されているケースも増えている可能性が考えられます。

HDD 基板

- Q 2社目の顧客獲得のジビリティが高まっているとのことですが、いつから売上貢献しそうですね。
- A このまま順調にいけば、来年の初夏頃には当社製品を使っていただけることになりそうです。
- Q HDDメーカーがHAMR技術の採用について言及していますが、HAMRによるHOYAのメリットを教えてください。
- A HAMR技術の採用にはHDD基板のガラス化が必須になります。HAMRの成功により、HDD市場で当社の顧客シェアが拡大することや、他の2社もHAMRを採用することで、当社のTAMが拡大することがメリットとして考えられます。

※以前の四半期と重複する質問については、掲載は割愛しました。よろしければQ1-Q3のFAQも併せてご参照ください。

- [FY24 Q1 FAQ](#)
- [FY24 Q2 FAQ](#)
- [FY24 Q3 FAQ](#)

以上

将来予測に関する記述

当社は、将来計画および業績見通しに関する情報の言及や情報開示を行う場合があります。

歴史的事実に関するものを除く全ての記述は、将来予測と見做される可能性があり、資料作成時点における経営者の想定や入手しうる情報に基づくものです。これには、為替や金利、国際情勢、市場動向や経済状況、競争環境、生産能力、将来における売上/収益性/設備投資/キャッシュ/その他の財務指標の状況、法的、政治的、または規制上の状況、臨床または研究開発能力、顧客の行動または商慣習、医療費償還制度、現在問題となっている新型コロナウイルスをはじめとする疫病や健康問題などの影響を含みます。当社はこうした情報の正確性または完全性を保証しません。また、新たな情報や将来の出来事などの結果を受けて、将来予測に関する記述を更新する義務を負いません。

お問い合わせ先:h-ir@hoya.com